

ユーラーヘルメス信用保険会社の現状

2026年3月末

(本誌は保険業法第199条により準用される同法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。)

“Allianz Trade” は、ユーラーヘルメスがお届けする多様なサービスを示す目的で使用する商標です。

目 次

はじめに.....	2
I. 会社の概況及び組織.....	3
1. 当社の沿革.....	3
2. 日本支店の組織.....	4
II. 主要な業務の内容.....	5
1. 取扱商品.....	5
2. 保険金の支払い.....	5
3. 保険募集制度.....	5
4. 会社の運営.....	6
(1) リスク管理の体制.....	6
(2) コンプライアンス（法令等の遵守）の体制.....	6
(3) 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性.....	7
(4) 個人情報の取扱に関するプライバシー・ポリシー.....	7
(5) 当社の契約する指定紛争機関.....	9
III. 主要な業務に関する事項.....	10
1. 2025 年度における事業の概況.....	10
2. 主要な業務の状況を示す指標（直近 5 事業年度）.....	10
3. 業務の状況を示す指標.....	11
(1) 主要な業務の状況を示す指標.....	11
(2) 保険契約に関する指標.....	12
(3) 経理に関する指標.....	13
(4) 資産運用に関する指標.....	14
(5) 責任準備金残高の内訳.....	15
(6) 特別勘定に関する指標.....	16
(7) 期首時点支払備金（見積り）の当期末状況（直近 5 事業年度のラン・オフ・リザルト）.....	16
(8) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表.....	16
IV. 直近の 2 事業年度における財産の状況.....	17
1. 計算書類.....	17
(1) 日本における保険業の貸借対照表.....	17
(2) 日本における保険業の損益計算書.....	19
(3) 日本における保険業のキャッシュ・フロー計算書.....	21
(4) 株主資本等変動計算書.....	21
2. リスク管理債権の状況.....	21
3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況.....	21
4. 債務者区分に基づいて区分された債権の状況.....	21
5. 時価情報等.....	22
6. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査.....	22
7. 金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明.....	22
本店の情報（追加参考情報）.....	23

はじめに

ユーラーヘルメスは100年を超える歴史を有する国際的な取引信用保険専門の保険グループです。グループ本社をフランス・パリに置き、日本においては2002年よりドイツ・ハンブルグに本社をもつユーラーヘルメス・ドイチュラント・アクティエンゲゼルシャフトの日本支店として取引信用保険をご提供してまいりました。

また、2014年7月31日、グループの組織変更に伴い、日本における保険契約を包括的にベルギーに本社をもつユーラーヘルメス・エスエー日本支店に移転し、引続き取引信用保険専門会社として営業を行っています。

なお、2018年4月に当社グループの主要株主であるアリアンツ社がユーラーヘルメスの全株式を取得したことにより、ユーラーヘルメスはアリアンツ社の100%グループ会社となりました。

当社はユーラーヘルメスの世界50カ国以上にのぼる拠点網と8,300万社以上を収録する企業情報データベースを活用して、お客様が抱える国内および160カ国以上に及ぶ貸倒れリスクをモニタリングしております。

本ディスクロージャー誌を通して、当社日本支店の事業活動を皆様にご理解いただければ幸いです。

なお、本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であると確認します。また、私どもが本社に報告した決算に関わる内部監査の有効性は本社において確認されております。

ユーラーヘルメス・エスエー
日本における代表者 ブリス ラール

I. 会社の概況及び組織

1. 当社の沿革

当社は、1917年にドイツ・ベルリンで設立されました（当時ヘルメス社）。その後、まもなく信用保険・保証保険の専門会社としてドイツ市場でのリーダー的存在となりました。1998年に世界最大級の損害保険会社であるアリアンツ社（Allianz）が当社の株式の90%を取得し、2002年7月に当社は同じアリアンツ社の信用保険会社であるユーラー社（当時）（本社：フランス・パリ）の傘下に入りました。

当社は、日本においては2002年3月に「ヘルメス信用保険会社」として事業免許を取得し、同年4月より営業を開始しました。また、2003年8月には前述の事業統合に伴い「ユーラーヘルメス信用保険会社」に社名を変更しました。

2014年7月31日、グループの組織変更に伴い、日本における保険契約をベルギーに本社をもつユーラーヘルメス・エスエー日本支店に包括移転し、引き続き「ユーラーヘルメス信用保険会社」として営業を行っています。

2018年4月、アリアンツ社がユーラーヘルメスの全株式を取得したことにより、当社はアリアンツ社の100%グループ会社となりました。

当社は2022年3月28日、ブランド名を“Allianz Trade”へ変更しました。“Allianz Trade”は、当社グループがお届けする多様なサービスを示すブランド名として使用しています。

ユーラーヘルメス・グループ・エスエーおよびその傘下の信用保険会社は、世界的な信用格付会社であるスタンダード&プアーズ社より保険財務力「AA」の格付を取得しております。

2. 日本支店の組織

(1) 日本における代表者 ブリス ラール

(2) 所在地 <東京> 日本支店

東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号
ニューオータニガーデンコート 10 階
電話番号 03-3238-2560
ホームページ <https://www.allianz-trade.com>

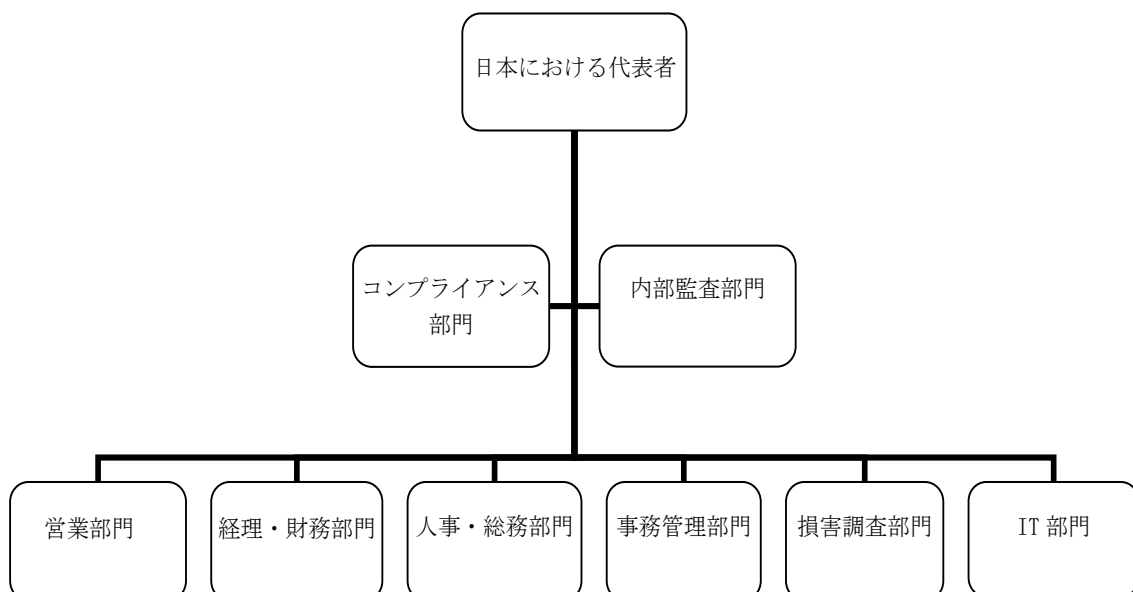
<大阪> 大阪オフィス

大阪府大阪市北区中之島 3 丁目 3 番 23 号
中之島ダイビル 6 階
電話番号 06-6225-2751

(3) 従業員数 18 名

(4) 組織図

組織の構成は以下のとおりです。



Ⅱ. 主要な業務の内容

1. 取扱商品

当社は、「取引信用保険」のみをご提供しております。取引信用保険は、日本国内または海外のお取引先の倒産または支払債務不履行による損害に対する保険であり、本保険をご活用いただくことによりお客様は安心して事業を展開・拡大していくことができます。

海外のお取引先に対してもこの保険の対象とすることが可能です。2005年4月より提供を開始しました海外取引に係る取引信用保険（輸出取引信用保険）は、海外に事業展開される企業の有効な債権保全手段として多くの企業に導入されております。

2. 保険金の支払い

当社が引受けをした保険契約について保険事故が発生した場合、以下の手順に従って保険金をお支払いします。

- (1) 保険会社・代理店への事故通知
- (2) 事故状況・損害額の調査
- (3) 保険金請求書類の提出
- (4) 保険金支払額の決定
- (5) 保険金のお支払い

3. 保険募集制度

(1) 契約締結のしくみ

損害保険の募集には、当社の社員によって直接行われる場合と当社の委託を受けた代理店を通して行われる場合があります。

保険契約を締結する際には、代理店または保険会社より契約内容について十分な説明を受けた上で、保険契約申込書に記入・捺印し、所定の保険料をお支払いいただきます。

保険会社は、保険料の入金を確認した上で保険証券を送付いたします。

(2) 代理店の役割と業務内容

当社では、代理店委託契約書を取り交わした上で、代理店がお客様との間で次のような業務を行うことを委託しています。

- ◆保険契約の締結
- ◆保険料の領収または返還
- ◆保険契約の変更・解除等の申し出の受付
- ◆保険料領収証の発行・交付
- ◆保険契約の維持、管理に関連するその他の事項

(3) 代理店数

当社の代理店数は 2026 年 3 月 31 日現在、49 店です。

(4) 当社の勧誘方針

当社では「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、勧誘方針を以下のとおり定めて、適切な金融商品の販売・勧誘に努めています。

- ① 保険業法、金融サービスの提供に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正な保険販売を心掛けます。なお、保険販売に際しましては、お客様にご理解いただけるような説明を行うよう常に努力してまいります。
- ② お客様の保険に関する知識、保険の加入目的、財産状況等を総合的に勘案し、お客様の意向と実情に適合した説明を行うよう心掛けるとともに、お客様の意向と実情に沿った適切な保険商品が選択できるように常に努力をしてまいります。
- ③ 万が一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のお支払いについて迅速かつ的確に処理するよう常に努力をしてまいります。
- ④ お客様にご迷惑をおかけする時間帯や場所、方法で勧誘はいたしません。
- ⑤ お客様の様々なご意見等の収集に努め、それを保険販売に反映していくよう常に努力をしてまいります。

4. 会社の運営

(1) リスク管理の体制

金融の自由化・国際化に伴って、損害保険会社も金融機関として付随するリスクが多様化しております。これらのリスクは経営に大きな影響を与えるため、リスク管理は極めて重要な経営課題となっております。

リスクには、「保険引受リスク」の他に、「市場リスク」「事務リスク」「システムリスク」等があります。これらを正確に把握・管理し、「健全性の確保」「収益性の向上」とのバランスを図るため、当社ではリスク管理体制の確立に取り組んでおります。

(2) コンプライアンス（法令等の遵守）の体制

損害保険事業は社会性・公共性の高い事業であるとの認識のもとに、業務の健全かつ適切な運営の確保とご契約者の保護を図るために当社は「コンプライアンス」を経営の最重要課題と位置づけた事業活動を行っております。

また個人情報の保護に関しては、プライバシー・ポリシーの公表・個人情報保護規程の策定等、継続的に保護対策に取り組んでいます。

(3) 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性

該当事項はありません（当社は信用保険以外の取り扱いはありません。）。

(4) 個人情報の取扱いに関するプライバシー・ポリシー

当社は、個人情報保護法、関係法令および金融分野における個人情報保護に関するガイドラインを遵守し、個人情報を適切に取り扱います。

本ポリシーは、当社ウェブサイトの利用者、当社と契約関係にある事業者ならびにその他の事業者の役職員、代表者および関係者に適用されます。複数の区分に該当する場合があります。

<1>取得する個人情報

当社は、業務上必要な範囲で、適法かつ公正な方法により、次の情報を本人、契約者、代理店、取引先、グループ会社、信用調査会社、公開情報その他の適法な情報源から取得します。

- ◆氏名、住所、連絡先、勤務先、役職等
- ◆契約、保険金請求、取引、信用・財務、問い合わせ等の情報
- ◆本人確認その他法令遵守に必要な情報
- ◆IP アドレス、Cookie、端末情報、閲覧履歴等

<2>利用目的

当社は、個人情報を次の目的に必要な範囲で利用します。

- ① 保険契約の引受、維持および管理
- ② 保険金・給付金等の支払い
- ③ 当社、グループ会社または提携会社の商品・サービスの案内、提供および管理
- ④ 業務運営、問い合わせ対応、調査、商品・サービスの改善
- ⑤ 再保険契約の締結、通知および再保険金の請求
- ⑥ 与信判断および与信後の管理
- ⑦ 不正防止、本人確認、法令遵守および権利の行使・防御
- ⑧ ウェブサイトの運営、安全管理および利用状況の分析
- ⑨ その他、保険業に関連または付随する業務

機微情報は、法令等により認められる場合に限り、必要な範囲で取り扱います。金融分野ガイドラインは、機微情報について厳格な取扱いを定めています。

<3>安全管理および保存期間

当社は、個人データの漏えい、滅失、毀損および不正アクセスを防止するため、組織的、人的、物理的および技術的な安全管理措置を講じ、従業員および委託先を適切に監督します。

個人データは、利用目的、法令上の保存義務および権利の行使・防御に必要な期間、保存し、その後、安全に削除または匿名化します。

漏えい等が発生した場合は、法令に従い、関係当局への報告および本人への通知等を行います。

<4>委託および第三者提供

当社は、業務上必要な範囲で、保険代理店、再保険会社、専門家、IT サービス提供者その他の委託先に個人データの取扱いを委託することがあります。

本人の同意がある場合または法令で認められる場合を除き、個人データを第三者に提供しません。

<5>グループ会社との共同利用

当社は、商品・サービスの提供、業務運営、リスク管理および法令遵守のため、次のとおり個人データを共同利用する場合があります。

共同利用する者の範囲：ユーラーヘルメス・ジャパン・サービス株式会社および Allianz グループ会社

◆共同利用する個人データの項目： 上記<1>に記載する個人情報

◆共同利用する者の利用目的： 上記<2>に記載する利用目的

◆共同利用する個人データの管理責任：ユーラーヘルメス信用保険会社 日本支店
https://www.allianz-trade.com/ja_JP/about-us/allianz-trade-in-japan.html

<6> 外国への移転

当社は、海外のグループ会社、再保険会社またはサービス提供者に個人データを提供し、または個人データの取扱いを委託することがあります。この場合、個人情報保護法に従い、必要な同意、契約その他の保護措置を講じます。

<7> 本人の権利

本人は、法令に従い、利用目的の通知、保有個人データまたは第三者提供記録の開示、訂正、追加、削除、利用停止、消去および第三者提供の停止を請求できます。請求時には本人確認を行います。

<8>お問い合わせ

個人情報の取扱い、権利行使、苦情等は、以下にご連絡ください。

ユーラーヘルメス信用保険会社 日本支店

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 4-1 ニューオータニ ガーデンコート 10 階

電話： 03-3238-2560

Email： Info_jp@allianz-trade.com

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人外国損害保険協会

(<https://www.fnlia.gr.jp/>) の対象事業者です。対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を同協会においても受け付けております。

(5) 当社の契約する指定紛争解決機関

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しております。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

<お問い合わせ先>

一般社団法人 保険オンブズマン

所在地：〒 105-0001 東京都港区虎ノ門 3 丁目 20 番 4 号 虎ノ門鈴木ビル 7 階

電話：03-5425-7963

受付時間：午前 9 時～12 時、午後 1 時～5 時 *土日、祝日、年末年始等を除く

ホームページ： <https://www.hoken-ombs.or.jp/>

Ⅲ. 主要な業務に関する事項

1. 2025年度における事業の概況

2025年度の元受正味保険料は1,721百万円（対前年度比9.9%増）、受再正味保険料は416百万円（同9.4%減）となり、その結果、収入保険料は2,137百万円（同5.5%増）となりました。

また、出再保険料控除後の正味収入保険料は711百万円（同13.6%減）となりました。

正味支払保険金は74百万円（同15.4%減）となり、支払備金繰入額を加えた正味発生損害額（含む損害調査費）は208百万円（同68.2%増）となりました。

諸手数料及び集金費は△188百万円となり、営業費及び一般管理費は664百万円（同11.1%増）となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は75百万円となり、法人税及び住民税39百万円を控除し当期純利益は36百万円となりました。

総資産につきましては3,418百万円（対前年度末比4.4%増）となりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標（直近5事業年度）

（単位：百万円）

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経 常 収 益	1,214	1,319	1,245	827	761
経 常 利 益	221	351	460	49	76
当 期 純 利 益	129	232	322	16	36
持 込 資 本 金	859	859	859	859	859
純 資 産 額	993	1,224	1,546	1,560	1,599
総 資 産 額	2,392	2,859	3,180	3,275	3,418
責 任 準 備 金 残 高	953	1,074	758	809	808
貸 付 金 残 高	—	—	—	—	—
有 価 証 券 残 高	912	1,106	1,203	1,796	1,997
単体ソルベンシー・マージン比率(%)新基準	—	—	—	—	(注3)
単体ソルベンシー・マージン比率(%)旧基準	937.3	907.7	1,080.4	1,702.7	—
従 業 員 数 (人)	17	15	15	18	18
正 味 収 入 保 険 料	1,151	1,310	915	823	711

(注) 1. 当社は積立型保険の取扱いをしておりませんので、正味収入保険料には積立保険料を含んでおりません。

2. 配当性向に関しましては該当事項がありませんので記載しておりません。

3. 2026年3月末より経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことに伴い、経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率を開示いたします。初回適用となる2026年3月末については、2026年10月末を目処に開示予定です。

3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 正味収入保険料 (単位:百万円、%)

種 目	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信 用 保 険	915	△ 30.1	823	△ 10.1	711	△ 13.6

(注) 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－支払再保険料

② 元受正味保険料 (単位:百万円、%)

種 目	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信 用 保 険	1,358	8.1	1,566	15.3	1,721	9.9

(注) 元受正味保険料＝元受保険料－（元受解約返戻金＋元受その他返戻金）

③ 受再正味保険料 (単位:百万円、%)

種 目	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信 用 保 険	528	△ 16.5	459	△ 13.2	416	△ 9.4

④ 出再正味保険料 (単位:百万円、%)

種 目	2023年度		2024年度		2025年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信 用 保 険	971	67.7	1,202	23.7	1,425	18.6

⑤ 解約返戻金 (単位:百万円)

種 目	2023年度	2024年度	2025年度
信 用 保 険	—	—	—

⑥ 保険引受利益 (単位:百万円)

種 目	2023年度	2024年度	2025年度
信 用 保 険	450	49	61

(注) 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）
±その他収支

⑦ 正味支払保険金 (単位:百万円)

種 目	2023年度	2024年度	2025年度
信 用 保 険	180	88	74

(注) 正味支払保険金＝支払保険金（元受＋受再）－回収再保険金

⑧ 元受正味保険金 (単位:百万円)

種 目	2023年度	2024年度	2025年度
信 用 保 険	266	83	109

⑨ 受再正味保険金 (単位:百万円)

種 目	2023年度	2024年度	2025年度
信 用 保 険	92	37	36

⑩ 回収再保険金 (単位:百万円)

種 目	2023年度	2024年度	2025年度
信 用 保 険	178	32	71

(2) 保険契約に関する指標

① 契約者配当金

該当事項はありません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目	2023年度			2024年度			2025年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
信用保険	22.7	63.0	85.7	14.2	70.2	84.4	15.2	66.9	82.1

(注)

1. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷正味収入保険料
3. 合算率＝正味損害率＋正味事業費率

③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目	2023年度			2024年度			2025年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
信用保険	16.1	47.0	63.1	9.6	51.0	60.6	28.4	51.8	80.2

(注)

1. 発生損害率＝（出再控除前の発生損害額＋損害調査費）÷出再控除前の既経過保険料
2. 事業費率＝（支払諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）÷出再控除前の既経過保険料
3. 合算率＝発生損害率＋事業費率
4. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
5. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

④ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

海外契約はありません。

⑤ 再保険に関する情報

出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社への集中割合
1社	100%

出再先保険会社はグループ会社です。

出再保険料の格付けごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他	合計
出再保険料の格付毎の割合	100.0%	－	－	100.0%

未収再保険金の推移

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度	2025年度
1. 年度開始時の未収再保険金	4	117	15
2. 当該年度に回収可能事由が発生した額	360	80	120
3. 当該年度回収等	247	182	103
4. 1+2-3＝年度末の未収再保険金	117	15	32

(3) 経理に関する指標

① 支払備金の額及び責任準備金の額

(単位:百万円)

種 目	支払備金			責任準備金		
	2023年度末	2024年度末	2025年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
信 用 保 険	44	51	152	758	809	808

② 責任準備金積立水準

該当事項はありません。

③ 貸倒引当金

該当事項はありません。

⑤ 貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑥ 資本金明細表

該当事項はありません。

⑦ 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失額の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	・増加する発生損害額 = 既経過保険料 X 1% ・増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ・増加する異常危険準備金取崩額=正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ・経常利益の減少額=増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	7百万円 (注) 増加する異常危険準備金取崩額: 該当ありません

⑧ 事業費 (含む損害調査費及び資産運用費用)

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度	2025年度
人件費	214	255	286
物件費	384	367	407
税金	5	4	4
拠出金	-	-	-
負担金	-	-	0
小計	603	627	698
諸手数料・集金費	1	△ 20	△ 188
合計	605	606	510

(4) 資産運用に関する指標

① 資産運用の方針

当社は、保険契約者の皆様からお預りした保険料を将来の保険金支払に備えるために、安全性や流動性に留意しつつ、関係法令等に基づき運用しています。

② 資産運用の概況

(単位:百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預 貯 金	1,530	48.1	1,136	34.7	1,059	31.0
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	1,203	37.8	1,796	54.8	1,997	58.4
運 用 資 産 計	2,734	85.9	2,932	89.5	3,056	89.4
総 資 産	3,180	100.0	3,275	100.0	3,418	100.0

③ 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)
預 貯 金	0	0.00	0	0.02	1	0.15
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	5	0.45	4	0.31	8	0.45
合 計	5	0.20	4	0.16	10	0.34

④ 海外投融資残高及び構成比

該当事項はありません。

⑤ 海外投融資利回り

該当事項はありません。

⑥ 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

⑦ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国 債	—	—	997	55.5	1,397	69.9
地 方 債	107	9.0	103	5.8	101	5.1
社 債	297	24.7	296	16.5	298	15.0
外 国 証 券	798	66.3	397	22.2	199	10.0
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
合 計	1,203	100.0	1,796	100.0	1,997	100.0

⑧ 保有有価証券利回り

(単位:%)

区 分	2023年度末	2024年度末	2025年度末
国 債	—	0.21	0.54
地 方 債	0.05	0.04	0.05
社 債	0.18	0.19	0.19
外 国 証 券	0.60	0.51	0.54
そ の 他 の 証 券	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—
合 計	0.45	0.31	0.45

⑨有価証券の種類別の残存期間残高

2024年度

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国 債	997	—	—	—	—	997
地 方 債	—	103	—	—	—	103
社 債	—	296	—	—	—	296
外 国 証 券	200	197	—	—	—	397
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
合 計	1,197	598	—	—	—	1,796

2025年度

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国 債	1397	—	—	—	—	1397
地 方 債	—	101	—	—	—	101
社 債	298	—	—	—	—	298
外 国 証 券	199	—	—	—	—	199
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
貸 付 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
合 計	1,895	101	—	—	—	1,997

⑩業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑪貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑫担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑬使途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

⑭業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑮規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑯ 不動産および動産明細表

(単位:百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末	2025年度末
不動産	—	—	—
動 産	—	—	—
合 計	—	—	—

(5) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

科目	種目	2023年度末	2024年度末	2025年度末
普通責任準備金	信用保険	386	408	382
異常危険準備金	信用保険	372	400	426
合 計		758	809	808

(6) 特別勘定に関する指標

該当事項はありません。

(7) 期首時点支払備金（見積り）の当期末状況（直近5事業年度のラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係わる当期支払保険金	前期以前発生事故に係わる当期末支払備金	当期把握見積り差額
2021年度	71	58	0	12
2022年度	8	3	4	0
2023年度	38	2	23	12
2024年度	39	24	2	13
2025年度	60	48	2	9

（注）1. 国内元受契約に係わる出再控除前の金額です。

2. 当期把握見積り差額

＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係わる当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

(8) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

該当事項はありません。

IV. 直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 日本における保険業の貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度末	2025年度末	科 目	2024年度末	2025年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,136	1,059	保険契約準備金	861	960
現 金	-	-	支 払 備 金	51	152
預 貯 金	1,136	1,059	責 任 準 備 金	809	808
コールローン	-	-	その他負債	768	757
有価証券	1,796	1,997	共 同 保 険 借	-	-
国 債	997	1,397	再 保 険 借	-	-
地 方 債	103	101	外国再保険借	449	462
社 債	296	298	未払法人税等	23	8
株 式	-	-	預 り 金	-	-
外国証券	397	199	前 受 収 益	-	-
その他の証券	-	-	未 払 金	91	110
不動産及び動産	-	-	仮 受 金	187	155
土 地	-	-	その他の負債	17	20
建 物	-	-	退職給付引当金	81	96
動 産	-	-	その他の引当金	-	-
建設仮勘定	-	-	価格変動準備金	3	3
その他資産	342	361	繰延税金負債	0	0
未収保険料	55	74	本支店勘定	-	-
代理店貸	52	31	負債の部 合計	1,715	1,818
外国代理店貸	-	-	(純資産の部)		
共同保険貸	-	-	持込資本金	859	859
再保険貸	-	-	供 託 金	200	200
外国再保険貸	15	32	剰 余 金	509	546
未 収 金	13	17	繰越利益剰余金	509	546
未 収 収 益	1	1	持込資本金等合計	1,568	1,605
預 託 金	200	200	その他有価証券評価差額金	△8	△6
仮 払 金	2	2	評価・換算差額等合計	△8	△6
その他の資産	1	1			
貸倒引当金	-	-			
本支店勘定	-	-			
			純資産の部 合計	1,560	1,599
資産の部 合計	3,275	3,418	負債及び純資産の部合計	3,275	3,418

注記事項

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産、負債は決算日の為替相場にて円換算しております。

3. 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づく簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上方法

支給対象期間基準により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2025年度の貸借対照表に関する事項

1. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
2. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
3. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)		
支払備金（出再支払備金控除前）	490	百万円
同上に係る出再支払備金	338	百万円
差引	152	百万円
(責任準備金)		
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,040	百万円
同上に係る出再責任準備金	658	百万円
差引	382	百万円
その他の責任準備金(正味)	426	百万円
合計	808	百万円

4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

I. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、安定性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券と預貯金です。有価証券は国債、地方債、社債、円貨建外債で構成されており、「その他目的」の区分で保有しております。これらは、金利リスク、価格変動リスク、信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。価格変動リスクとは、有価証券の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

③金融商品に係るリスク管理体制

資産運用の基本方針は、本社の定める投資方針に基づいており、アジア地域本部が運用の基本的な基準を各国に伝達する体制となっております。これに基づき、日本支店において社内規定を設定し、金利感応度、格付け、資産配分等を適宜モニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会で検証をする体制となっております。

II. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
a) 現金及び預貯金	1,059	1,059	-
b) 有価証券	1,997	1,997	-
その他有価証券	1,997	1,997	-
合計	3,056	3,056	-

時価の算定方法

a) 現金及び預金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b) 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては、期末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(2) 日本における保険業の損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2024年度 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
経常損益の部	経 常 収 益	827	761
	保険引受収益	823	746
	正味収入保険料	823	711
	支払備金戻入額	-	-
	責任準備金戻入額	-	1
	為替差益	-	33
	その他保険引受収益	-	-
	資産運用収益	4	14
	利息及び配当金収入	4	10
	有価証券等売却益	-	-
	為替差益	-	4
	その他運用収益	-	-
	その他経常収益	-	-
	経 常 費 用	778	685
	保険引受費用	175	20
	正味支払保険金	88	74
	損害調査費	28	33
	諸手数料及び集金費	△ 20	△ 188
	支払備金繰入額	7	100
	責任準備金繰入額	50	-
	為替差損	21	-
	その他保険引受費用	-	-
	資産運用費用	4	-
	有価証券等売却損	-	-
	その他運用費用	-	-
	為替差損	4	-
	営業費及び一般管理費	598	664
	その他経常費用	-	-
	貸倒引当金繰入額	-	-
	貸倒損失	-	-
	その他の経常費用	-	-
	経 常 利 益	49	76
特別損益の部	特 別 利 益	-	-
	不動産動産処分益	-	-
	価格変動準備金戻入額	-	-
	その他特別利益	-	-
	特 別 損 失	0	0
	不動産動産処分損	-	-
	価格変動準備金繰入額	0	0
	その他特別損失	-	-
税引前当期純利益		49	75
法人税及び住民税		32	39
法人税等調整額		-	-
当期純利益		16	36
繰越利益剰余金（当期首残高）		492	509
本社送金		-	-
繰越利益剰余金		509	546

注記事項

2025年度の損益計算書に関する事項

(1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	2,137	百万円
支払再保険料	1,425	百万円
差引	711	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりです。

支払保険金	145	百万円
回収再保険金	71	百万円
差引	74	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	402	百万円
出再保険手数料	591	百万円
差引	△ 188	百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	406	百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	305	百万円
差引	100	百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	75	百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	102	百万円
差引	△ 26	百万円
その他の責任準備金繰入額	25	百万円
合計	△ 1	百万円

(6) 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	1	百万円
有価証券利息	8	百万円
合計	10	百万円

金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(3) 日本における保険業のキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	49	75
減価償却費	-	-
支払備金の増減額（△は減少）	7	100
責任準備金の増減額（△は減少）	50	△ 1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	12	15
価格変動準備金の増減額（△は減少）	0	0
利息及び配当金等収入	△ 4	△ 10
有価証券関係損益	-	-
支払利息	-	-
有形固定資産関係損益（△は益）	-	-
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）	103	△ 15
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）	54	0
その他	-	-
小 計	273	166
利息及び配当金の受取額	7	9
その他	-	2
法人税等の支払額	△ 83	△ 56
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	210	260
有価証券の取得による支出	△ 1,197	△ 1,399
有価証券の売却・償還による収入	600	1,200
資産運用活動計	△ 387	60
（営業活動及び資産運用活動計）	(△183)	(182)
有形固定資産の取得による支出	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 387	60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
本店からの送金による収入	-	-
本店への送金による支出	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物等に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 183	182
現金及び現金同等物期首残高	900	716
現金及び現金同等物期末残高	716	899

現金及び現金同等物の範囲は、現金・当座預金・普通預金・設定日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金です。

(4) 株主資本等変動計算書

外国保険会社の日本支店につき該当しません。

2. リスク管理債権の状況

該当ありません。

3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

4. 債務者区分に基づいて区分された債権の状況

該当ありません。

5. 時価情報等

(1) 有価証券

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

③ 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,398	1,398	－	1,797	1,797	－
株式	－	－	－	－	－	－
外国証券	397	397	－	199	199	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－
合計	1,796	1,796	－	1,997	1,997	－

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) 先物取引

該当事項はありません。

(4) デリバティブ取引

該当事項はありません。

6. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

外国保険会社の日本支店につき該当しません。

7. 金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明

外国保険会社の日本支店につき該当しません。

本店の情報（追加参考情報）

2025年におけるユーラーヘルメス・エスエー本店の貸借対照表及び損益計算書をご参考までに掲載いたします。

(1) 貸借対照表（2025年12月31日現在）

資産の部		単位：千ユーロ	単位：百万円	負債及び資本の部		単位：千ユーロ	単位：百万円
A 無形資産		33,119	6,105	A 資本及び準備金			
B 投資				I 資本金	229,390	42,284	
I 土地建物	6,452	1,189		II 株式発行差金	179,824	33,147	
II 関連会社投資	596,074	109,874		III 再評価増加	1,681	310	
III その他投資	1,396,216	257,364		IV 準備金	284,566	52,454	
IV 再保険特約預け金	1,897	350		1 法定準備金	22,939	4,228	
投資計	2,000,639	368,778		2 準備金（取崩不能）	34,649	6,387	
				3 準備金（可処分）	226,978	41,839	
C 保険引受準備金中の再保険分				V 繰越損益	75,968	14,003	
I 未経過保険準備金	170,450	31,419		自己資本計	771,429	142,198	
II 支払備金	1,757,626	323,983		B 保険引受準備金			
III 返戻保険料準備金	115,817	21,349		I 未経過保険料準備金	455,684	83,996	
IV その他の準備金	-	-		II 支払備金	2,462,474	453,908	
保険引受準備金中の再保険計	2,043,893	376,751		III 返戻保険料準備金	169,607	31,264	
				IV 平衡準備金	124,052	22,866	
D 債権				保険引受準備金計	3,211,816	592,034	
I 元受債権	720,989	132,900		C その他引当金			
II 再保険貸	230,927	42,567		I 年金等引当金	185,886	34,264	
III その他債権	454,058	83,697		II 納税引当金	102,426	18,880	
債権計	1,405,975	259,163		III その他の引当金	20,018	3,690	
				その他引当金計	308,330	56,834	
E その他資産				D 再保険預り金	1,876	346	
I 有形資産	17,024	3,138		E 債務			
II 流動資産	165,581	30,522		I 元受債務	205,429	37,867	
III 自己株式	34,649	6,387		II 再保険借	464,964	85,707	
その他資産計	217,254	40,046		III 金融機関債務	-	-	
				IV その他債務	751,423	138,510	
F 決算調整勘定				債務計	1,421,816	262,083	
I 前払利息、賃貸料	10,265	1,892		F 決算調整勘定	7,185	1,324	
II 繰越取得費用	-	-					
III その他	11,307	2,084					
決算調整勘定計	21,573	3,977					
資産の部合計	5,722,453	1,054,820		負債及び資本の部合計	5,722,453	1,054,820	

（注）円貨金額は2025年12月末日の為替相場中値レート（ユーロ＝184.33円）で換算しております。

(2) 損益計算書（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

科 目	単位：千ユーロ	単位：百万円
I 保険引受収支		
1. 保険料		
収 入 保 険 料	2,357,279	434,517
文 重 保 険 料 払	△ 1,698,929	△ 313,164
正 味 収 入 保 険 料	658,350	121,353
未 経 過 保 険 料 繰 入 額 (総 額)	23,547	4,340
未 経 過 保 険 料 繰 入 額 (出 再)	△ 6,844	△ 1,262
正 味 未 経 過 保 険 料 繰 入 額	16,703	3,078
正 味 既 経 過 保 険 料	641,647	118,275
2. その他保険引受収入	46,749	8,617
3. 保険金		
支 払 保 険 金	972,952	179,344
回 収 再 保 険 金	△ 651,019	△ 120,002
正 味 支 払 保 険 金	321,934	59,342
支 払 備 金 繰 入 額 (総 額)	△ 162,856	△ 30,019
支 払 備 金 繰 入 額 (出 再)	177,637	32,744
正 味 支 払 備 金 繰 入 額	14,781	2,725
正 味 発 生 保 険 金	336,715	62,067
4. 返戻保険料準備金繰入額（再保険控除後）	37,840	6,975
5. 正味事業費	149,921	27,635
小 計	163,920	30,215
6. その他の準備金繰入額（再保険控除後）	△ 24,985	△ 4,605
7. 平衡準備金繰入額	-	-
正味保険引受利益	138,936	25,610
II 保険引受外収支		
1. 資産運用収益	122,749	22,626
2. 資産運用費用	32,485	5,988
正味資産運用収益	90,264	16,638
3. その他の収益	10,074	1,857
4. その他の支出	40,542	7,473
その他の収支	△ 30,468	△ 5,616
税引前利益	198,733	36,632
5. 特別利益	2,636	486
6. 特別損失	40,648	7,493
特別損益	△ 38,012	△ 7,007
法人税等	40,694	7,501
当期純利益	120,026	22,125

(注) 円貨金額は2025年12月末日の為替相場中値レート（ユーロ＝184.33円）で換算しております。